

2/20  
志旗

安倍首相が狙う

1

# 「全世界代型社会保障」とは

く年にしたいとしています。「全世代型社会保障」とは何か。狙いと実態を全日本医師連の林泰則事務局次長に聞きました。



縮小・解体です。二つ目が、社会保障の福利・市場化。三つ目が、社会保障の削減でごぼれた人たちを住民の助け合いに任せせる「我が事・丸ごと」地域共生社会」の仕組みの具体化です。「解体」「福利化」「地域共生」を三位一体の形で進めていくのです。

# 消費税増税とセット

安倍政権は「新しい経済政策パッケージ」(17年12月)で消費税の使途変更を打ち出し、教育に増税分を使うとした。しかし、幼児教育・保育の無償化は部分的で、給食費が対象から外れていったり、大学など高等教育の無償化も低所得者世帯に限定している。その対策は不十分です。

増税と同時に使う介護職員の「処遇改善」は、経験・技能のある介護職員、勤続10年以上の介護福祉士に

の給料を引き  
じくは年収4  
に改善してい  
経験の短い介  
職以外の職  
アマネにも  
で配分できる

要件で、過重な事務負担や利用料に反映されるなどの問題も放置されてしまう。

そもそも貧困・格差を広げる消費税を、貧困を是正・予防するための社会保障や、貧困の連鎖を食い止めそのための教育支援に使うこと自体が筋違いです。

少子化問題や介護職員不足の打開を求める国民の要求を逆手にとった、消費税の増税を国民党にまわせるやり方は、子どもから現役世代、お年寄りまで、全世代型になってしまった貧困をもつと深刻にするのです。

財界はもっと消費税を上げると書いており、いったん10%の税率を許せばどうなる増税が考えられます。増税は絶対ないし止むを得ないところではありません。